平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	今治市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	22年国調（人） 166,532	産業構造（※5）		中部	×
	17年国調（人） 173,983			過疎	○
	増減率　（%） -4.3			山振	○
住民基本台帳人口	27.01.01（人） 166,059	区分	22年国調 17年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 163,954	第1次	4,752 6,539	指数表選定	○
	26.01.01（人） 167,872		6.5 8.2		
	うち日本人（人） 165,936	第2次	23,598 26,501		
	増減率　（%） -1.1		32.5 33.2		
	うち日本人（%） -1.2	第3次	44,236 46,659		
面積（㎢）	419.13		60.9 58.4		
人口密度（人/㎢）	397				
世帯数（世帯）	68,249				

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,820
副市区町村長	1	8,070
教育長	1	6,690
議会議長	1	5,850
議会副議長	1	5,290
議会議員	32	4,920

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,298	4,069,230	3,135
うち消防職員	212	588,300	2,775
うち技能労務職員	40	108,640	2,716
教育公務員	7	28,182	4,026
臨時職員	－	－	－
合計	1,305	4,097,412	3,140
ラスパイレス指数			93.8

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	82,624,171	82,181,924
歳出総額	77,748,957	78,002,920
歳入歳出差引	4,875,214	4,179,004
翌年度に繰越すべき財源	1,015,818	263,619
実質収支	3,859,396	3,915,385
単年度収支	-55,989	-421,066
積立金	14,826	174,958
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	448,082	165,431
実質単年度収支	-489,245	-411,539
基準財政収入額	19,550,018	17,228,892
基準財政需要額	32,337,086	30,793,179
標準税収入額等	25,340,420	22,379,573
経常経費充当一般財源等	43,341,015	42,205,284
歳入一般財源等	55,432,233	56,659,495
地方債現在高	90,187,186	87,079,866
うち公的資金	44,148,331	48,020,801
債務負担行為額（支出予定額）	34,880,720	42,630,220
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,106,368	2,106,218
積立金現在高 財政調整基金	12,887,039	13,320,295
減債基金	6,006,415	5,504,700
その他特定目的基金	9,686,005	9,620,352

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	8.0	8.4
経常収支比率	90.8	86.3
（※1）	（ 97.4 ）	（ 93.7 ）
標準財政規模	48,028,094	46,848,236
財政力指数	0.58	0.58
公債費負担比率	19.3	18.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	13.0	13.9
将来負担比率	40.2	47.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	用地取得特別会計
(3)	有線テレビ放送事業特別会計
(4)	墓園事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	駐車場特別会計
(6)	国民健康保険特別会計
(7)	介護保険特別会計
(8)	介護予防支援事業特別会計
(9)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(10)	水道事業会計
(11)	工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	船舶交通特別会計
(13)	簡易水道事業特別会計
(14)	地方卸売市場特別会計
(15)	鉱泉供給事業特別会計
(16)	下水道事業特別会計
(17)	小規模下水道特別会計
(18)	港湾事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(19)	愛媛地方税滞納整理機構
(20)	愛媛県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(22)	今治市土地開発公社	
(23)	(一財)今治勤労福祉事業団	
(24)	(一財)今治市多目的温泉保養館管理公社	
(25)	(一財)今治文化振興会	
(26)	(公財)河野育英会	
(27)	(公財)檜垣育英会	
(28)	大三島ブルーライン(株)	
(29)	(株)IJC	
(30)	瀬戸内海交通(株)	
(31)	(公財)加根又育英会	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,062,473	26.7	22,062,473	49.6
地方譲与税	536,019	0.6	536,019	1.2
利子割交付金	59,824	0.1	59,824	0.1
配当割交付金	135,203	0.2	135,203	0.3
株式等譲渡所得割交付金	88,622	0.1	88,622	0.2
地方消費税交付金	1,803,056	2.2	1,803,056	4.1
ゴルフ場利用税交付金	29,145	0.0	29,145	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,437	0.1	65,437	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,475	0.1	76,475	0.2
地方交付税	21,501,144	26.0	19,452,914	43.7
普通交付税	19,452,914	23.5	19,452,914	43.7
特別交付税	2,048,108	2.5	－	－
震災復興特別交付税	122	0.0	－	－
(一般財源計)	46,357,398	56.1	44,309,168	99.5
交通安全対策特別交付金	23,229	0.0	23,229	0.1
分担金・負担金	338,608	0.4	－	－
使用料	1,523,504	1.8	102,636	0.2
手数料	595,361	0.7	－	－
国庫支出金	9,369,755	11.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	4,280,005	5.2	－	－
財産収入	295,059	0.4	56,758	0.1
寄附金	225,938	0.3	－	－
繰入金	509,478	0.6	－	－
繰越金	4,179,004	5.1	－	－
諸収入	1,658,101	2.0	27,759	0.1
地方債	13,268,731	16.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,234,700	3.9	－	－
歳入合計	82,624,171	100.0	44,519,550	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,053,908	100.0	480,836
法定普通税	22,053,908	100.0	480,836
市町村民税	9,402,320	42.6	480,836
個人均等割	246,118	1.1	－
所得割	6,218,466	28.2	－
法人均等割	498,525	2.3	82,286
法人税割	2,439,211	11.1	398,550
固定資産税	11,092,022	50.3	－
うち純固定資産税	8,977,071	40.7	－
軽自動車税	417,008	1.9	－
市町村たばこ税	1,142,558	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,565	0.0	－
法定目的税	8,565	0.0	－
入湯税	8,565	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,062,473	100.0	480,836

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年・計	98.6	95.5	98.5	95.1
	市町村民税	98.4	94.8	98.5	95.0
	純固定資産税	98.4	94.9	98.4	94.5

公営事業等への繰出

合計	11,024,909
下水道	3,284,284
上水道	727,762
簡易水道	186,800
港湾整備	61,000
国民健康保険	1,846,833
その他	4,918,230

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		699,450
再差引収支		-66,108
加入世帯数(世帯)		27,708
被保険者数(人)		47,263
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	116
	保険給付費	308

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	494,838	0.6	－	494,829
総務費	6,191,460	8.0	240,845	5,306,058
民生費	24,237,859	31.2	602,001	12,672,444
衛生費	7,451,031	9.6	2,145,079	4,491,081
労働費	416,844	0.5	－	201,074
農林水産業費	2,772,302	3.6	1,027,229	1,852,683
商工費	2,503,117	3.2	506,644	1,677,862
土木費	7,501,276	9.6	2,348,096	5,650,572
消防費	3,849,020	5.0	1,235,826	2,674,174
教育費	11,244,158	14.5	6,974,032	4,796,383
災害復旧費	43,835	0.1	－	1,866
公債費	10,999,225	14.1	－	10,694,001
諸支出費	43,992	0.1	－	43,992
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,748,957	100.0	15,079,752	50,557,019

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,885,188	47.4	26,687,983	26,350,389	55.2
人件費	12,290,847	15.8	11,834,651	11,535,684	24.2
うち職員給	7,812,050	10.0	7,507,222	－	－
扶助費	13,595,116	17.5	4,159,331	4,157,238	8.7
公債費	10,999,225	14.1	10,694,001	10,657,467	22.3
内訳 元利償還金	10,999,079	14.1	10,693,855	10,657,321	22.3
内訳 うち元金	10,161,411	13.1	9,896,918	9,860,384	20.6
内訳 うち利子	837,668	1.1	796,937	796,937	1.7
内訳 一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
その他の経費	25,740,182	33.1	20,812,011	16,990,626	35.6
物件費	9,439,042	12.1	7,995,537	7,584,681	15.9
維持補修費	807,217	1.0	431,440	426,217	0.9
補助費等	3,534,439	4.5	2,643,104	1,768,633	3.7
うち一部事務組合負担金	13,698	0.0	7,498	7,498	0.0
繰出金	10,297,147	13.2	9,187,162	7,211,095	15.1
積立金	643,590	0.8	510,506	－	－
投資・出資金・貸付金	1,018,747	1.3	44,262	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	15,123,587	19.5	3,057,025		
うち人件費	98,960	0.1	41,877		
内訳 普通建設事業費	15,079,752	19.4	3,055,159		
内訳 うち補助	5,292,721	6.8	312,710		
内訳 うち単独	9,629,992	12.4	2,640,528		
内訳 災害復旧事業費	43,835	0.1	1,866		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	77,748,957	100.0	50,557,019		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　愛媛県今治市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	82,112	77,260	4,852	3,836	474	87,362	
2	用地取得特別会計	594	594	－	－	586	2,305	
3	有線テレビ放送事業特別会計	143	136	7	7	28	160	
4	墓園事業特別会計	113	96	17	17	42	282	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

		実質赤字額
計	一般会計等（純計）	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	駐車場特別会計	14	10	3	3	－	－	－	－	
2	国民健康保険特別会計	21,967	21,268	699	699	1,847	－	－	－	
3	介護保険特別会計	16,412	16,325	86	86	2,353	－	－	－	
4	介護予防支援事業特別会計	48	15	33	33	－	－	－	－	
5	後期高齢者医療特別会計	2,017	1,969	48	48	625	－	－	－	
6	水道事業会計	3,270	3,104	167	1,605	728	7,160	2,320	－	法適用企業
7	工業用水道事業会計	23	18	5	110	－	－	－	－	法適用企業
8	船舶交通特別会計	198	198	－	－	44	38	8	－	法非適用企業
9	簡易水道事業特別会計	559	559	0	0	188	1,689	1,427	－	法非適用企業
10	地方卸売市場特別会計	48	48	－	－	6	44	22	－	法非適用企業
11	鉱泉供給事業特別会計	19	15	4	4	－	－	－	－	法非適用企業
12	下水道事業特別会計	5,736	5,721	2	2	2,622	31,352	21,006	－	法非適用企業
13	小規模下水道特別会計	1,270	1,268	2	2	673	6,532	5,500	－	法非適用企業
14	港湾事業特別会計	707	707	0	0	101	872	204	－	法非適用企業
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										

		連結実質赤字額
計	公営企業会計等	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	愛媛地方税滞納整理機構	197	98	100	100	－	－	－	
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	190	176	14	14	－	－	－	
3	愛媛県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	203,088	193,126	9,962	9,962	1,312	－	－	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

計	一部事務組合等				10,076		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	今治市土地開発公社	▲ 1	296	10	－	2,994	－	－	－	
2	(一財)今治勤労福祉事業団	6	49	36	1	22	－	－	－	
3	(一財)今治市多目的温泉保養館管理公社	2	17	10	－	－	－	－	－	
4	(一財)今治文化振興会	2	18	10	－	－	－	－	－	
5	(公財)河野育英会	0	77	40	0	－	－	－	－	
6	(公財)檜垣育英会	2	241	100	0	－	－	－	－	
7	大三島ブルーライン(株)	▲ 47	38	6	38	－	－	－	－	
8	(株)IJC	145	1,099	14	－	－	－	－	－	
9	瀬戸内海交通(株)	▲ 82	246	3	89	－	－	－	－	
10	(公財)加根又育英会	1	176	99	0	－	－	－	－	
11	(一財)今治地域地場産業振興センター	9	881	50	46	－	－	－	－	
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										

計	地方公社・第三セクター等			378	174	3,016	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		10,861,054	10,707,066	10,916,474	27.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,899,563	2,860,700	2,834,667	7.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	81,387	77,450	70,587	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	13,842,004	13,645,216	13,821,728	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	54,543	54,543	54,543	0.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	17,776	17,573	14,219	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	182	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	8,398	4,597	1,287	0.0
	利子補給に係るもの	670	555	538	0.0
特定財源の額	(B)	468,571	433,245	259,155	
標準財政規模	(C)	46,310,591	46,848,236	48,028,094	
算入公債費等の額	(D)	7,950,427	8,206,956	8,796,929	
	(C)－(D)	38,360,164	38,641,280	39,231,165	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	14.1	13.0	12.1	
	（3カ年平均）	14.2	13.9	13.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	85,249,754	87,934,389	90,109,678	229.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,717,427	3,652,915	3,593,862	9.2
	公営企業債等繰入見込額	33,815,176	31,975,344	30,489,594	77.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	13,209,203	12,251,636	11,204,516	28.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	1,442	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	135,991,560	135,815,726	135,397,650	
充当可能財源等	充当可能基金	22,069,223	25,062,091	25,012,633	63.8
	充当可能特定歳入	5,744,358	5,476,679	4,811,928	12.3
	基準財政需要額算入見込額	83,735,848	87,073,309	89,780,678	228.9
	合計 (F)	111,549,429	117,612,079	119,605,239	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		63.7	47.1	40.2	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	630,983	587,560	543,366	1.4
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	2,993,707	2,993,707	2,993,707	7.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	87,235	70,437	56,789	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	5,502	1,211	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	24,116,063	22,276,575	21,005,665	53.5
	小規模下水道特別会計	5,873,160	5,799,420	5,499,782	14.0
	水道事業会計	2,505,781	2,441,527	2,319,913	5.9
	簡易水道事業特別会計	1,292,484	1,424,685	1,426,736	3.6
	その他の会計	27,688	33,137	237,498	0.6
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	1,442	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.28	20.00
連結実質赤字比率	－	16.28	30.00
実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
将来負担比率	40.2	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **愛媛県今治市**

人口	166,059	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	163,954	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	419.13	km^2	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	82,624,171	千円	将来負担比率	40.2	%
歳出総額	77,748,957	千円	市町村類型	H22 Ⅳ－1 H23 Ⅳ－1 H24 Ⅳ－1	
実質収支	3,859,396	千円	(年度毎)	H25 Ⅳ－1 H26 Ⅳ－1	
標準財政規模	48,028,094	千円			
地方債現在高	90,187,186	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

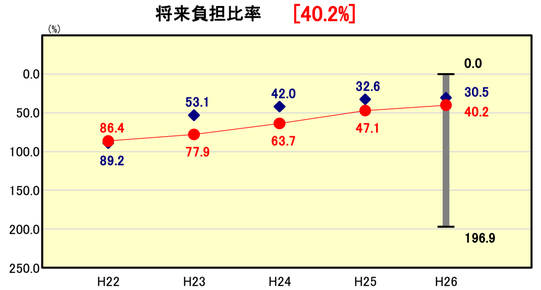
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [40.2%]



類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
29/50	45.8	44.9

将来負担比率の分析欄

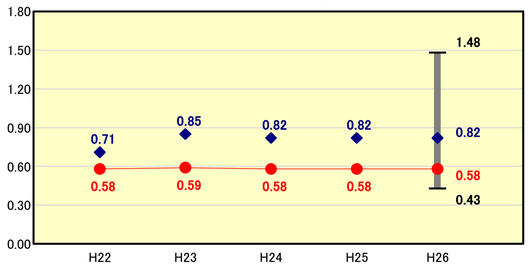
近年、市債による資金調達については、交付税算入率の高い合併特例事業債の割合が高くなっていることから、将来負担となる市債残高から控除される充当可能財源が増加し、将来負担比率が減少している。また、退職手当負担額の大きい高年齢層の退職と定員適正化計画による職員数の減により、退職手当に係る将来負担額が減少するなど、将来負担比率が前年度から6.9ポイント低下し、40.2%となった。

これまで将来負担比率は減少傾向で推移してきたが、合併に伴う大型事業の実施による市債残高の増加や、普通交付税の市町村合併による特例措置の逓減に伴い、充当可能財源である基金の取崩しなどが見込まれ、今後、将来負担比率が上昇すると推測される。

今後は、投資的経費の抑制を行うとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減、公の施設の見直しによる行財政改革の推進等により、後世への負担が過度とならないよう健全な財政運営に努める。

財政力

財政力指数 [0.58]



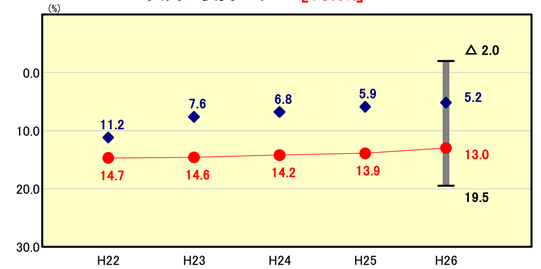
類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
44/50	0.49	0.43

財政力指数の分析欄

前年度と同値となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、歳出削減、定員管理、給料の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]



類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
47/50	8.0	9.4

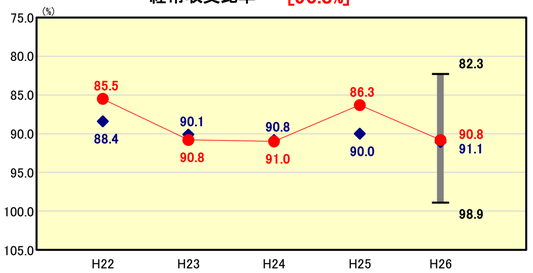
実質公債費比率の分析欄

合併に伴う大型事業の実施等により公債費が増加しているものの、合併特例事業債や臨時財政対策債など、交付税算入率の高い地方債の借入れが多いことと、地方消費税交付金の増やしPG地下備蓄基地の竣工による国有資産等所在市町村交付金の増収見込みなどにより標準財政規模が増加し、実質公債費比率(3か年平均)は、前年度から0.9ポイント低下(改善)している。しかし、ごみ処理施設整備や平成29年開催の国体関連施設等大型事業の実施などに伴い、地方債借入れが増加していることと、合併特例事業債を比較的に短期で償還を行っていることから、他の類似団体と比較して実質公債費比率が高くなっている。

合併後10年が経過し、平成27年度から、普通交付税の合併算定替が逓減しているため、合併特例債や過疎・辺地対策事業債など、普通交付税の基準財政需要額算入率の高い有利な起債の活用のほか、投資的経費の抑制など、実質公債費比率が18%を超えないよう取組みを継続していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]



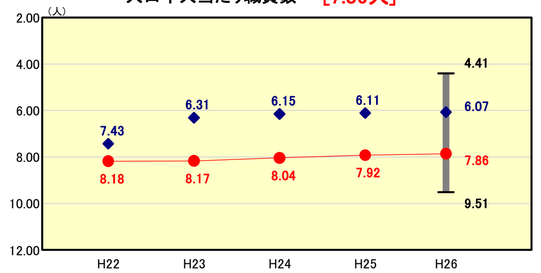
類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
22/50	91.3	87.2

経常収支比率の分析欄

前年度数値と比較して4.5ポイント増加しているが、この主な要因として、人件費や、扶助費、公債費、繰出金等に充当した一般財源が増加したことと、地方交付税等の経常一般財源や臨時財政対策債等が減少したことが挙げられる。引き続き、歳出削減、定員管理、給料の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.86人]



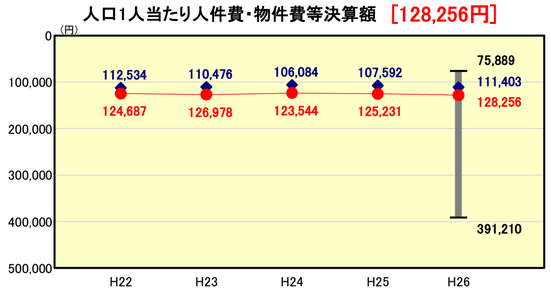
類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
45/50	6.96	7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年1月の広域合併により、職員数が増加したが、平成19年2月に第1次定員適正化計画を、平成22年3月に第2次定員適正化計画を策定し、職員数の削減に取り組んできた結果、合併直後から平成26年4月時点までに369人の職員の削減を達成した。それでもなお、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を大きく上回る結果となっており、本市が有する地理的特性を考慮すると単純に比較することはできないものの、更なる定員の適正化が求められている。現在は、平成27年1月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、平成32年4月までに新たに100名の削減を目指している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,256円]



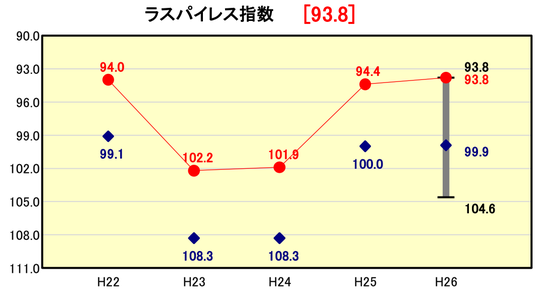
類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
47/50	119,984	120,302

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまでに引き続き、類似団体平均を上回る数値で推移しており、前年度数値と比較しても3,025円増額となっている。前年度数値から増額となった主な理由としては、人件費の内、退職金が増加していることが挙げられる。今後は、人件費、物件費とも抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
1/50	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の中で最低水準にあって、前年度数値と比較すると0.6ポイント減少している。この主な要因としては、給与制度の総合見直しに伴い、給料の引き下げを行ったが、昇給時期が国と異なるため、現給保障対象者の割合が低くなったこと、また、平成25年4月1日昇給から高齢層職員の昇給抑制措置を実施していることが挙げられる。今後も、手当等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努めていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

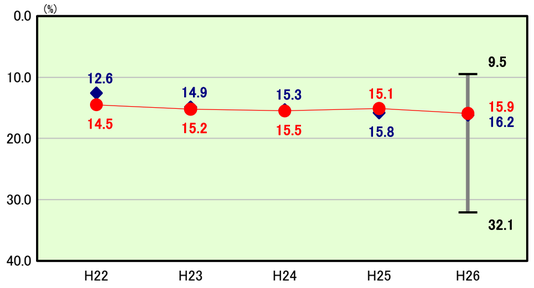
平成26年度　愛媛県今治市

経常収支比率の分析

人口	166,059	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	163,954	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	419.13	㎢	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	82,624,171	千円	将来負担比率	40.2	%
歳出総額	77,748,957	千円	市町村類型	H22 Ⅳ－1	H23 Ⅳ－1 H24 Ⅳ－1
実質収支	3,859,396	千円	（年度毎）	H25 Ⅳ－1	H26 Ⅳ－1
標準財政規模	48,028,094	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

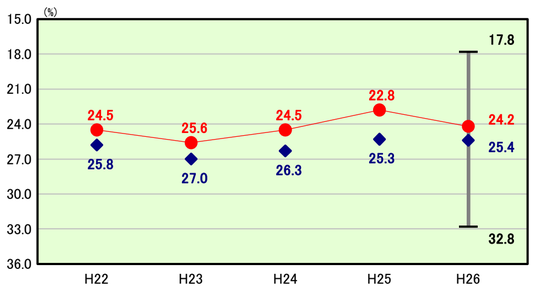


類似団体内順位 25/50　全国平均 14.3　愛媛県平均 14.4

物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準にあって、前年度数値との比較では0.8ポイント増加している。本市は、広域合併により類似する施設を複数抱えているため、維持管理コストが比較的大きくなっているが、今後は、施設の統廃合等に取り組み、物件費の削減に努める。

人件費

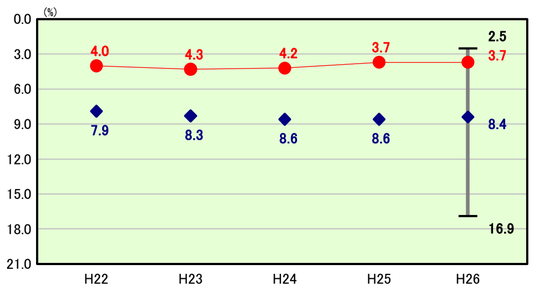


類似団体内順位 17/50　全国平均 23.8　愛媛県平均 23.0

人件費の分析欄

前年度数値と比較して1.4ポイント増加しているものの、引き続き、類似団体平均を下回っている状況にある。平成18年度、平成21年度にそれぞれ策定した定員適正化計画（第1次、第2次）については、計画期間を前倒しして、職員の削減目標を達成しており、現在は、平成26年度に策定した第3次定員適正化計画に基づき、定員の適正化に取り組んでいる。今後も職員採用の抑制や事務事業、組織等の見直し等を行い、人件費の削減に努める。

補助費等

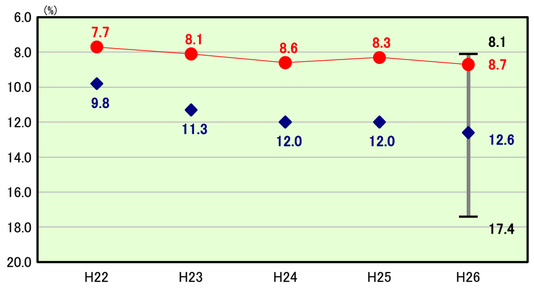


類似団体内順位 7/50　全国平均 10.1　愛媛県平均 7.5

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っている上、補助費等に充当する一般財源の額は、平成23年度以降、減少傾向にある。今後も、各種団体への補助金等の見直しを行い、経費の削減に努める。

扶助費

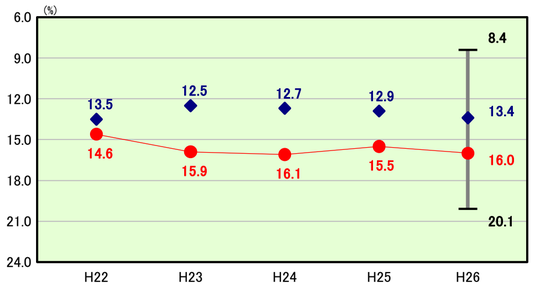


類似団体内順位 6/50　全国平均 11.7　愛媛県平均 10.1

扶助費の分析欄

前年度数値と比較して0.4ポイント増加しているものの、引き続き、類似団体平均を下回っている状況にある。扶助費に充当した一般財源の額でみると、右肩上がりに増加しており、平成26年度と平成25年度を比較した場合、障害福祉サービス費に係る金額の上昇が大きい。今後も増加が見込まれる費目であるため、随時、経費の見直しを行い、上昇傾向の抑制に努めたい。

その他

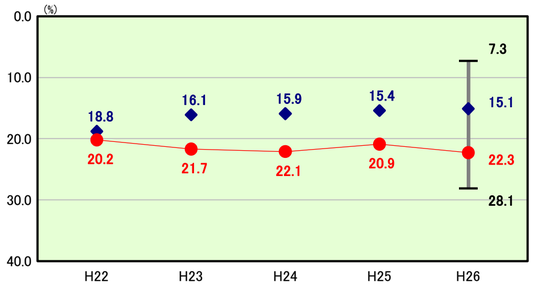


類似団体内順位 42/50　全国平均 13.2　愛媛県平均 14.1

その他の分析欄

その他経費に充当する一般財源の大部分が、繰出金に充当する一般財源であるが、その他経費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている現状を踏まえ、基準外の繰出金の抑制等を行い、経費の削減に努める。

公債費

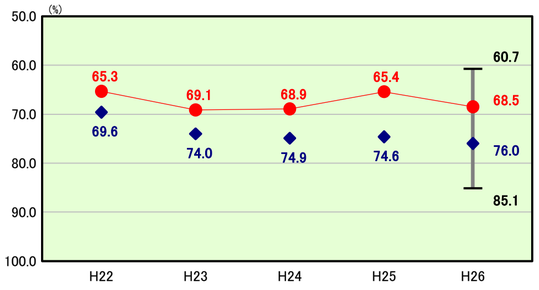


類似団体内順位 46/50　全国平均 18.2　愛媛県平均 18.1

公債費の分析欄

ごみ処理施設の建設や平成29年度に開催する国体関連施設の整備等、大型事業を集中して実施しているため、地方債の借入額が年々、増加傾向にある。このため、公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較して1.4ポイント上昇し、類似団体平均との差も拡大している。今後も大型事業の実施が継続するが、歳入面をみると、平成27年度以降、合併算定替えによる普通交付税の特例加算額が段階的に削減される等、一層厳しい財政運営が見込まれているため、適切な計画に基づく事業の実施を推進し、地方債の新規発行を伴う投資的経費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/50　全国平均 73.1　愛媛県平均 69.1

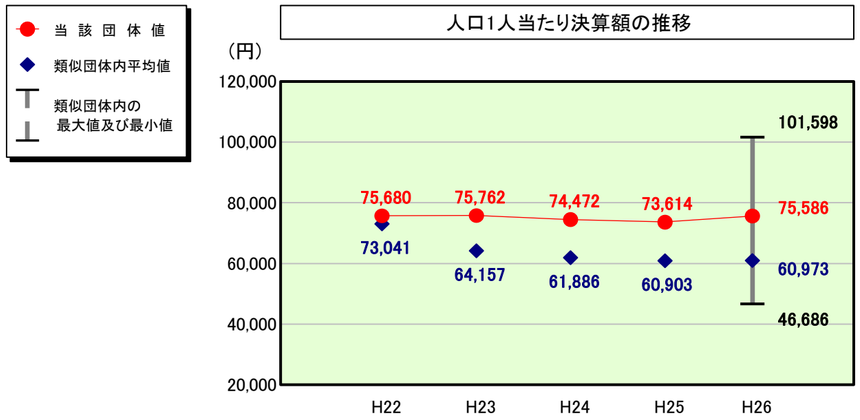
公債費以外の分析欄

人件費、補助費等に充当する一般財源が減少する一方で、扶助費、繰出金等に充当する一般財源が増加し、分子に当たる公債費以外に充当する一般財源の額は、小幅な変動に収まっているが、分母に当たる経常一般財源や臨時財政対策債の額の変動幅が大きく、平成22年度から平成26年度にかけて公債費以外に係る経常経費比率は若干増減している。この間、類似団体平均は常に下回ってきたものの、今後も社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設等の維持管理経費等は増加が予想されるため、定員の適正化や事務事業の見直し、公共施設の統廃合等に積極的に取り組み、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　愛媛県今治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



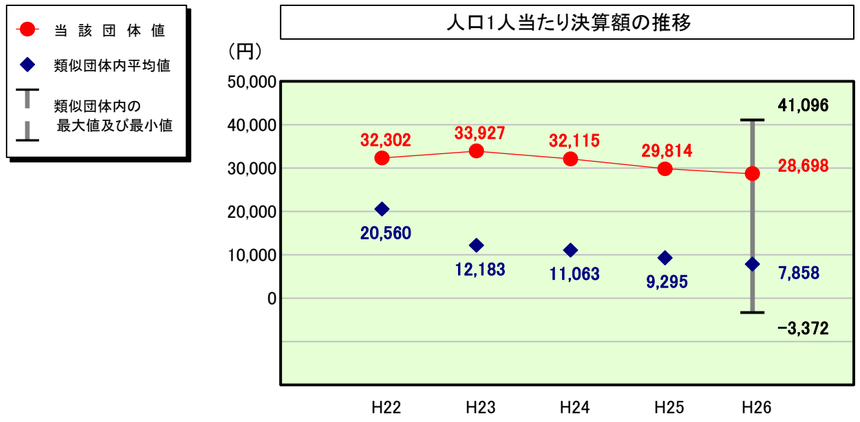
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	12,290,847	74,015	57,009	29.8
賃金（物件費）	1,079,004	6,498	3,340	94.6
一部事務組合負担金（補助費等）	8,115	49	1,813	▲ 97.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	350	2	675	▲ 99.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	17	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	412,502	2,484	2,354	5.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	98,960	596	1,355	▲ 56.0
▲退職金	▲ 1,337,974	▲ 8,057	▲ 5,590	44.1
合計	12,551,804	75,586	60,973	24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.86	6.07	1.79
ラスパイレス指数	93.8	99.9	▲ 6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

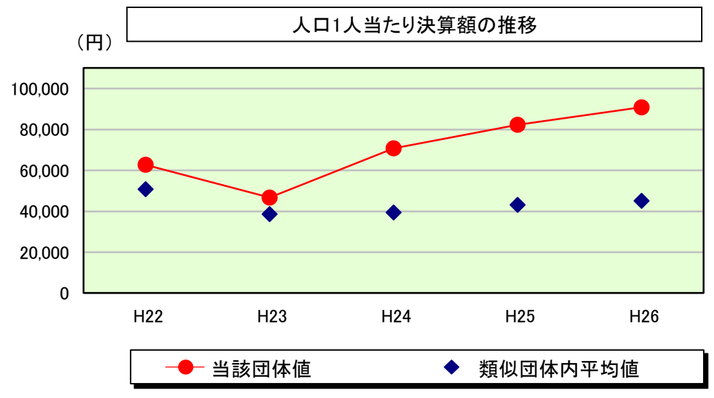


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	10,916,474	65,739	31,696	107.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,834,667	17,070	8,185	108.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	857	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70,587	425	1,599	▲ 73.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 259,155	▲ 1,561	▲ 7,786	▲ 80.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,796,929	▲ 52,975	▲ 26,731	98.2
合計	4,765,644	28,698	7,858	265.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



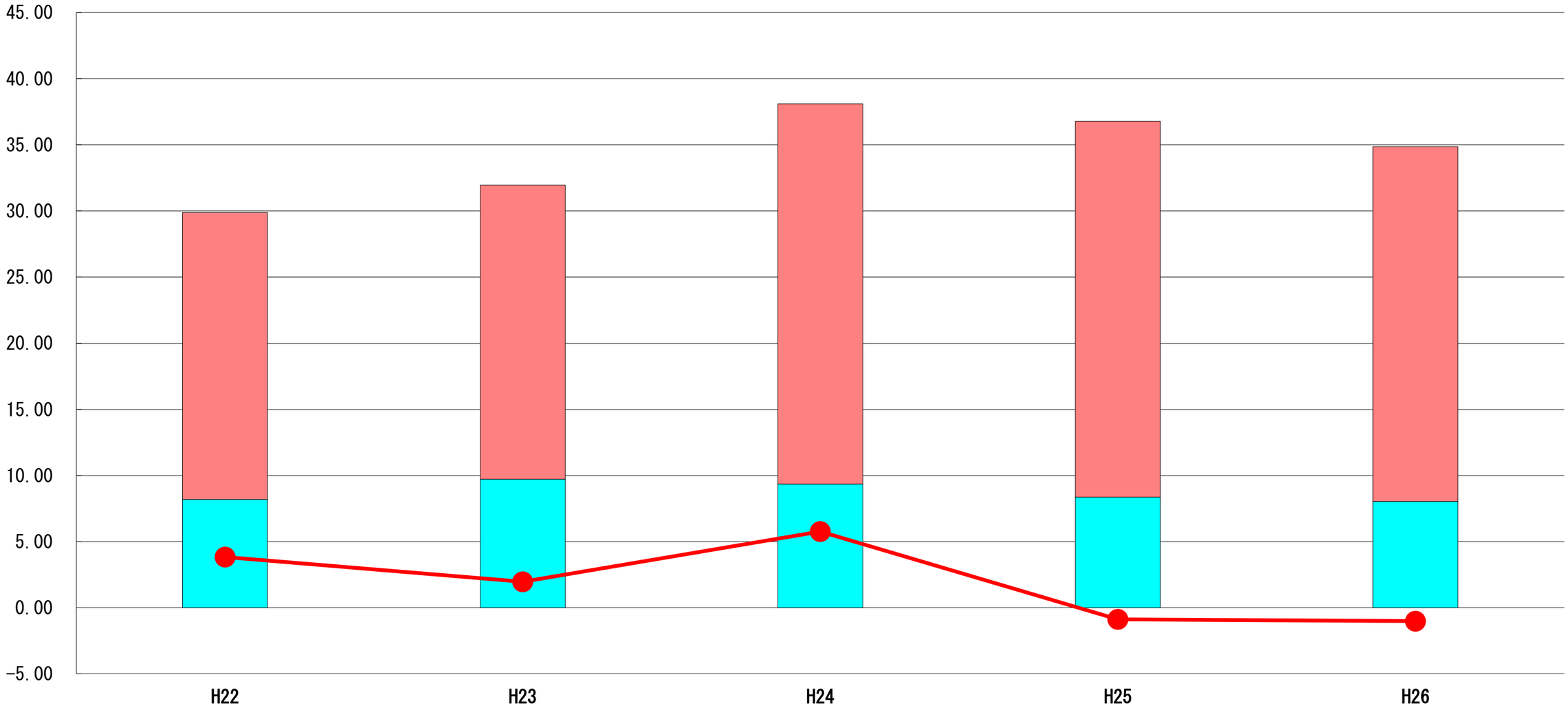
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		10,686,910	62,743	▲ 1.6	50,804	▲ 1.4	▲ 0.2
	うち単独分	7,487,856	43,961	9.8	30,480	▲ 6.6	16.4
H23		7,884,654	46,699	▲ 25.6	38,606	▲ 24.0	▲ 1.6
	うち単独分	5,218,576	30,909	▲ 29.7	22,435	▲ 26.4	▲ 3.3
H24		11,952,160	70,780	51.6	39,425	2.1	49.5
	うち単独分	8,779,705	51,993	68.2	22,414	▲ 0.1	68.3
H25		13,814,012	82,289	16.3	43,141	9.4	6.9
	うち単独分	9,174,822	54,654	5.1	21,887	▲ 2.4	7.5
H26		15,079,752	90,810	10.4	45,117	4.6	5.8
	うち単独分	9,629,992	57,991	6.1	25,589	16.9	▲ 10.8
過去５年間平均		11,883,498	70,664	10.2	43,419	▲ 1.9	12.1
	うち単独分	8,058,190	47,902	11.9	24,561	▲ 3.7	15.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	愛媛県今治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	21.70	22.24	28.74	28.43	26.83
実質収支額	8.19	9.72	9.36	8.36	8.04
実質単年度収支	3.83	1.96	5.76	▲ 0.88	▲ 1.02

分析欄

平成24年度以降、単年度収支額の赤字が継続し、実質収支額が減少傾向にある一方で、標準財政規模は増加傾向にあるため、実質収支比率は減少している。また、平成26年度は、財政調整基金を14,826千円積み立てたものの、448,082千円取り崩ししているうえ、地方債の繰上償還を行っていないため実質単年度収支は、前年度に引き続き赤字となっている。

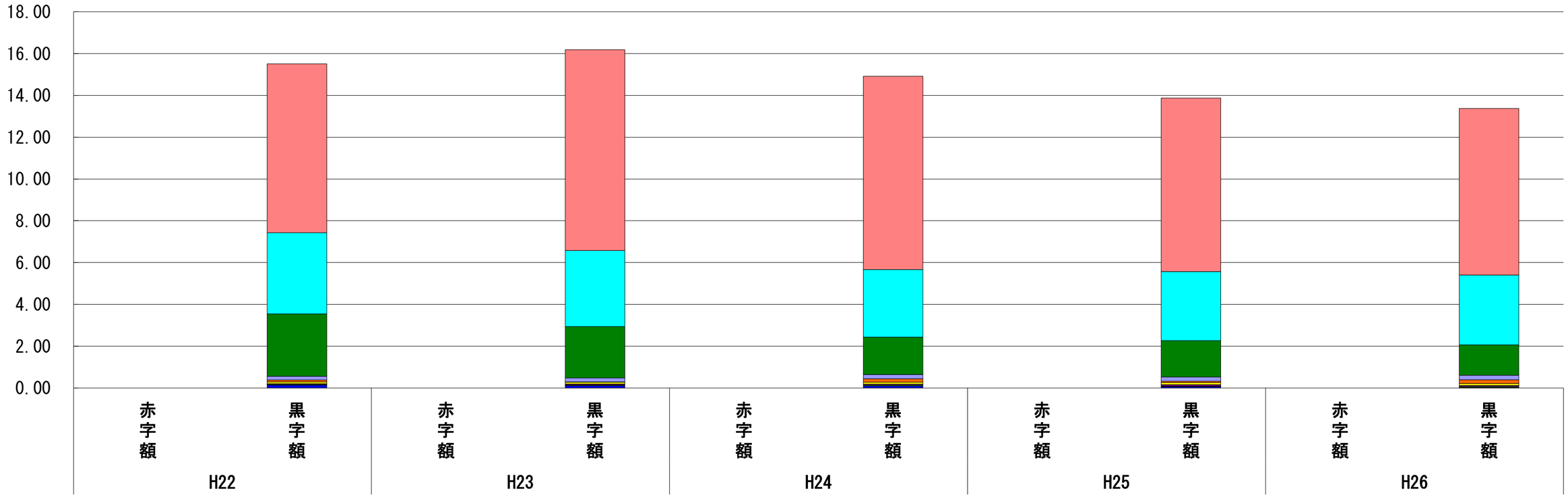
今後は、更に厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、財政収支の均衡を図る努力を継続するとともに、計画的に財政調整基金等の積立を行っていきたい。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛媛県今治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	8.08	9.61	9.25	8.31	7.98
水道事業会計	3.88	3.64	3.24	3.30	3.34
国民健康保険特別会計	2.99	2.46	1.79	1.74	1.45
工業用水道事業会計	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22
介護保険特別会計	0.09	0.02	0.17	0.07	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.08	0.09	0.09	0.10
介護予防支援事業特別会計	0.04	0.05	0.05	0.07	0.06
墓園事業特別会計	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.13	0.11	0.10	0.06	0.03

分析欄

H26決算において、すべての会計で実質収支が黒字または0となっている。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合は、前年度13.93%に対し、0.5ポイント低下し13.43%となっている。

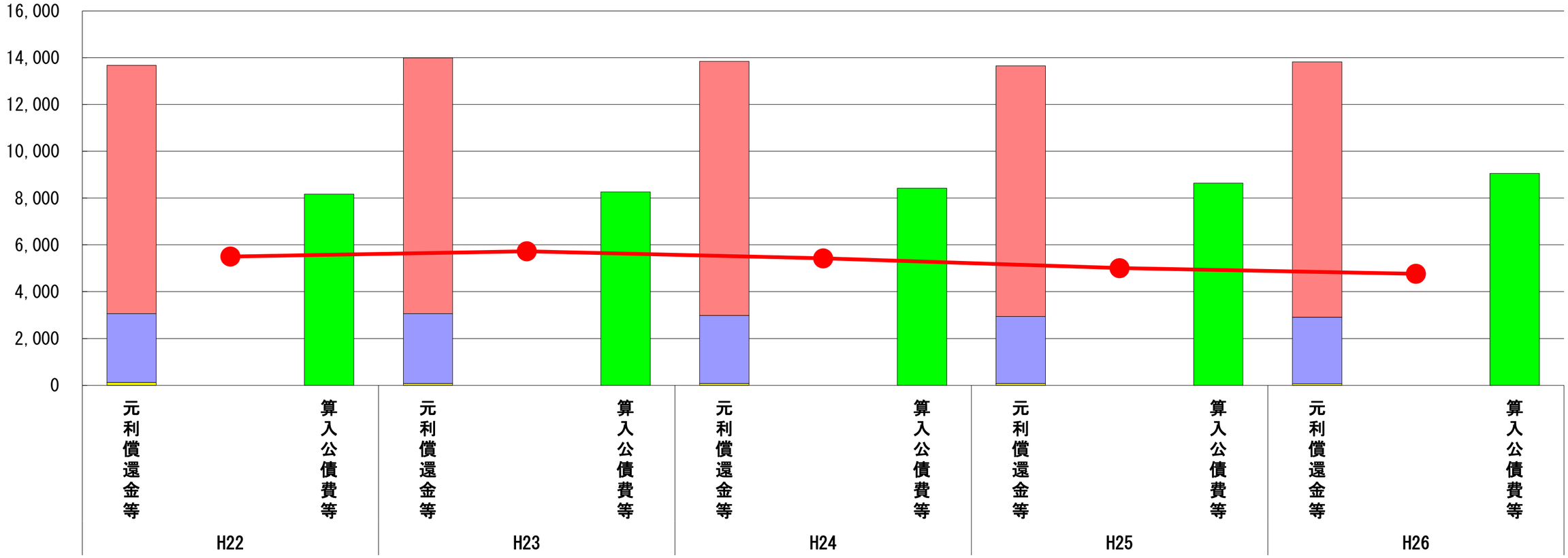
実質収支額の割合が低下した理由として、LPG地下備蓄基地の竣工による国有資産所在市町村交付金の大幅な増加と法人市民税の増収見込みなどにより標準財政規模が大きくなったことが挙げられる。一方、税収の増加見込みによる地方交付税の大幅な減少と、景気の低迷などにより法人市民税が減収となったこと、また、投資的経費の大幅な増加などにより、実質収支額が減少したため、実質収支額の割合が低下した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	愛媛県今治市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	10,616	10,927	10,861	10,707	10,916
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,935	2,981	2,900	2,861	2,835
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	120	81	81	77	71
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	8,169	8,262	8,420	8,641	9,057
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	5,502	5,727	5,422	5,004	4,765

分析欄

新市建設計画に基づく環境衛生施設等の統合整備や国体関連施設の整備等、大型事業の進捗に伴い合併特例事業債による借入れが増加したほか、臨時財政対策債の発行増に伴い元利償還金が前年度に比較して209百万円増加したが、交付税算入率の低い市債の償還と交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の借入れの増加に伴い、分子から控除される算入公債費等が前年度から416百万円増加し、実質公債費比率の分子は、前年度5,004百万円から239百万円減少し、4,765百万円となった。

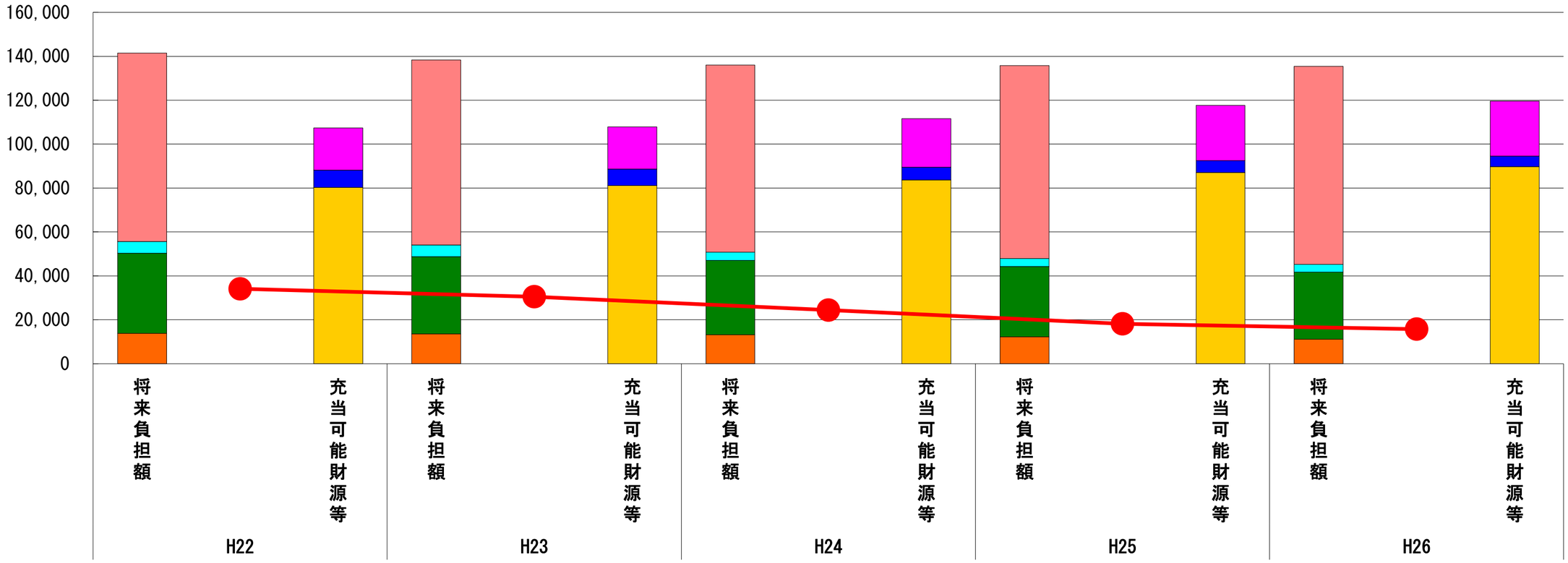
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県今治市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	85,799	84,288	85,250	87,934	90,110
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,352	5,287	3,717	3,653	3,594
	公営企業債等繰入見込額	36,516	35,222	33,815	31,975	30,490
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	13,810	13,564	13,209	12,252	11,205
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	0	－	1	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	19,163	19,120	22,069	25,062	25,013
	充当可能特定歳入	7,921	7,593	5,744	5,477	4,812
	基準財政需要額算入見込額	80,269	81,099	83,736	87,073	89,781
(A)－(B)	将来負担比率の分子	34,124	30,548	24,442	18,204	15,792

分析欄

大型事業の実施に伴う合併特例事業債の借入れと臨時財政対策債の借入れにより、地方債現在高の増加が顕著（対前年比＋2,176百万円）であるが、定員適正化計画による職員数の削減により退職手当負担見込額が減少（同△1,047百万円）し、交付税参入率の高い市債の借入れにより基準財政需要額算入見込額が増加（同＋2,708百万円）していることなどから、将来負担比率の分子は、前年度の18,204百万円から2,412百万円減少し、15,792百万円となっている。

今後、合併特例期間終了後の地方交付税の段階的な削減により、歳入が減少するだけでなく、分母となる標準財政規模も減少するため、将来負担に配慮しながら、投資的経費の抑制や定員適正化計画の推進などにより、健全な財政運営を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。